

令和2年
第2回定例会
第1回臨時会

一般会計予算106億円増額補正(第1号~第4号)を決定 議員提出議案2件(意見書・決議)を可決



令和2年度宮中新嘗祭献穀 御田植祭
(15年ぶり2回目)



紙面の紹介

- ・ 定例会・臨時会の議案内容・・・2 P
- ・ 常任・議会運営・特別委員会の審査状況・・・3 P
- ・ 一般質問(18人)・・・4 P～7 P
- ・ 議案議決結果(会派別、議員別)、議会日誌・・・8 P

意見書

新型コロナウイルス感染症の対策に対応した公立病院を抱える自治体への特段の財政支援を求める意見書

公立病院は、市民の生命と健康を守り、地域に密着した医療を担いつつ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対し、都道府県の要請を受け、帰国者・接触者外来の開設や入院患者の受入れを行っている。しかし、新型コロナウイルス感染症の対応のために、限りある医療資源を集中することで、それ以外の患者や健診利用者等の受入れに支障が生じ、大幅な医療収益の悪化を招いているとともに、新型コロナウイルス感染症の診療に際し、新たに生じた多大な費用が病院経営を圧迫している。稲城市議会は、稲城市立病院が今後も継続して地域医療が提供できるよう、国及び東京都に対し、特段の財政措置を要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月16日

厚生労働大臣、
東京都知事殿
稲城市議会議長 渡辺 力

決議

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら、懸命な対応にあたっている医師を始めとする医療従事者や関係する仕事を担う人々に対し、敬意と感謝の意を表する決議

新型コロナウイルス感染症の感染リスクに日々立ち向かいながら、私たちの社会生活の維持・継続を支えるためにご尽力されている人々がいる。医療の最前線で昼夜を問わず奮闘している医師や看護師、医療従事者、高齢者や障がい者の施設で介護を担当している職員、保健所職員、陽性患者を搬送する救急隊員、更には公共交通機関や社会インフラに従事している職員などである。このような人々の惜しみない献身により、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中であっても、市民の暮らしの安全・安定は支えられている。

ようやく感染拡大は減少傾向となり、緊急事態宣言は5月25日に解除されたが、緊急事態措置は継続している。多くの市民が、新型コロナウイルス感染症の感染リスクや先行きの見えないことへの不安

にさいなまれてきているままである。

稲城市議会は、この新型コロナウイルス感染症が蔓延する中であっても、市民の生命及び生活を守るために、日々惜しみなく、奮闘し、地域を支えているすべての皆様に対し、市民を代表して敬意と感謝の意を表するとともに、その負担を軽減するように全力を尽くしていく。

以上、決議する。
令和2年6月16日

稲城市議会

議席の間隔を空けて、「3密」を避けソーシャルディスタンスに配慮して行われた本会議



議案の内容

市議会は、条例の改正、補正予算などの市長提出議案について、6月16日、19日、30日の第2回定例会、7月13日の第1回臨時会で審議しました。

稲城市特定個人情報保護に関する特例を定める条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報等の提供等に関する省令の改正に伴い、稲城市特定個人情報保護に関する特例を定める条例の一部を改正するもの

施行日 公布の日

稲城市市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律による地方税法の改正等に伴い、稲城市市税条例の一部を改正するものです。

施行日 公布の日

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律による地方税法の改正に伴い、稲城市国民健康保険条例の一部を改正するものです。

施行日 令和3年1月1日

稲城市税外収入に係る延滞金の徴収に関する条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正す

稲城市手数料条例の一部を改正する条例

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律第4条の規定による行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、稲城市手数料条例の一部を改正するもの

施行日 公布の日

稲城市立学校施設使用条例の一部を改正する条例

持続可能な行政運営及び利用者負担の適正化を図る観点から、学校体育館に設置した空調設備について、小中学校での教育活動を除く市民等の利用に対して使用料を徴収するため、稲城市立学校施設使用条例の一部を改正するもの

施行日 令和2年9月1日

稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

多摩都市計画向陽台地区地

区計画及び多摩都市計画向陽台東地区地区計画の変更に伴い、稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

施行日 公布の日

令和2年度一般会計補正予算(第2号)

主なものは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(第2弾)及び感染拡大防止対策として、国及び東京都の補正予算において新設された新型コロナウイルス感染症対策への対応に係る補助金の計上、保育所、認定子ども園及び児童クラブの休園等による歳入の減額及び運営事業者の損失補填に伴う歳出の増額、放課後等デイサービスの利用の増等に

施行日 公布の日

令和2年度病院事業会計補正予算(第1号)

新型コロナウイルス感染症の健診等の際のタクシーでの移動に利用できる子ども商品券を配付することに伴う経費の計上、市立病院における新型コロナウイルス感染症への対応に伴う病院事業会計負担金及び補助金の増額、市内の消費喚起を目的とした地域商品券のプレミアム率の拡大及び発行冊数の増を行うための

施行日 公布の日

稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

多摩都市計画向陽台地区地

化するための消耗品費の増額、小・中学校の児童及び生徒全員へのタブレット端末の貸与及び学校のICT環境の整備を支援するGIGAスクールサポーターの配置に伴う経費の計上、小・中学校の児童及び生徒の体調管理及び新型コロナウイルス感染症対策を強化するために小・中学校全校にサーモグラフィを導入することに伴う備品購入費の増額等、学校を臨時休業したことによる給食費の返還等に係る経費の計上及び給食の食材料の発注のキャンセルに係る経費の計上、空間除菌脱臭機及び医療用感染防護服を購入するに当たり予備費を充用したこと及び今後の新型コロナウイルス感染症対策等に備えることに伴う予備費の増額を行うものです。予算総額は10億4124万3千円の増額となります。

専決処分の承認を求めることについて(7議案)

稲城市市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が令和2年3月31日に公布されたことに伴い、同年4月1日までに、稲城市市税条例等の関係規定を改正する

施行日 令和2年4月1日

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例

地方税法施行令の一部を改正する政令が令和2年3月31日に公布されたことに伴い、同年4月1日までに、稲城市国民健康保険運営協議会の答申に基づき稲城市国民健康保険条例の関係規定を改正する

施行日 令和2年4月1日

令和2年度一般会計補正予算(第1号)

国の補正予算(第1号)で成立した特別定額給付金支給事業、住居確保給付金の支給対象の拡大及び子育て世帯臨時特別給付金支給事業に係る経費の計上等、市の経済対策として新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資あっせん制度の創設及び稲城市商工

施行日 公布の日

稲城市市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が令和2年4月30日に公布されたことに伴い、同日中に、稲城市市税条例の関係規定を改正する必要があること

会が実施する市内飲食店の宅配事業を支援するための補助金の計上等を行うものです。また、債務負担行為の補正として、新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資あっせん利子補給を追加するものです。予算総額は94億1559万6千円の増額となります。

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険の被保険者等に対し傷病手当金を支給するため、早急に稲城市国民健康保険条例の関係規定を改正する必要があること

施行日 公布の日

令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険の被保険者等に対し傷病手当金を支給するための増額補正です。

令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少している市内の中小企業者等に対する緊急支援として、事業経営に必要な資金の融資をあっせんするため、稲城市新型コロナウイルス感染症対策特別資金融資あっせん条例を専決処分したものです。

施行日 公布の日

稲城市市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が令和2年4月30日に公布されたことに伴い、同日中に、稲城市市税条例の関係規定を改正する必要があること

施行日 公布の日

令和2年度一般会計補正予算(第3号)

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(第3弾)として、国の補正予算(第2号)において計上された低所得のひとり親世帯臨時特別給付金

分したものです。施行日 公布の日

令和2年度一般会計補正予算(第4号)

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(第4弾)及び感染拡大防止対策として、市への郵送による申請等の手続を促進するための郵便料等の増額、4月28日以降に新生児が出生した世帯に給付金を支給するための経費の計上、市内商店街に事業継続のための支援金を交付するための交付金の計上、東京都の休業要請に応じた市内事業者による事業継続のための支援金を交付する

追加議案(4議案)

稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転工事(建築)請負契約の変更について

稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転工事(電気)請負契約の変更について

稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転工事(機械)請負契約の変更について

価格水準の急激な変動があったことを受けて、契約金額を増額することについて契約の相手方から申出があり、その協議が調ったことから、契約金額を変更するものです。

令和2年度一般会計補正予算(第3号)

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(第3弾)として、国の補正予算(第2号)において計上された低所得のひとり親世帯臨時特別給付金

1707万5千円の増額となります。

委員会の審査から

令和2年第1回定例会終了後から令和2年第2回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案3件を審査しました。

稲城市特定個人情報情報の保護に関する特例を定める条例の一部を改正する条例、稲城市市税条例の一部を改正する条例及び稲城市税外収入に係る延滞金の徴収に関する条例の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

福祉文教委員会

議案4件を審査しました。稲城市立学校施設使用条例の一部を改正する条例については、3件の質疑があり、次のとおりです。

問 学校体育館の空調設備設置は完了したのか。使用料の徴収開始時期及び新型コロナウイルス感染症対策は。

答 平成31年度中に設置は完了した。学校開放は7月1日から再開し9月1日から料金をおいたく予定である。学校開放時には窓を開けるなど、

3密の状態を作らないようお願いしている。

問 1時間5000円の根拠は。他の区市町村の状況は。

答 空調設備にかかるコストを減価償却費等を含めたフルコストで検証し、公費負担割合を適用した上で近隣自治体等との均衡を考慮し総合的に判断した。荒川区、板橋区、中野区が有料化している。

問 学校使用と貸出しの際の使い方は。災害時の運用と管理体制は。

答 外部使用の場合は、専用のプリペイドカードを購入し、体育館に設置するカードリーダーに挿入し利用してもらうが、学校が使用する場合は教職員が鍵で切り替えて使

う。災害時には避難所設営マニュアルに鍵を添付し、避難所開設の担当者が空調設備を利用する運用を考えている。

問 反対討論が1件あり、市民活動に負担額も大きいと思うことから、反対する。ーというものでした。

採決の結果、起立多数により原案のとおり可決されました。

問 稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転工事(建築請負契約の変更)について、稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転工事(電気)請負契約の変更について及び、稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転工事(機械)請負契約の変更については、一括議題とし、1件の質疑があり、次のとおりです。

問 契約変更した理由及び工事の進捗状況は。

答 公共工事設計労務単価



稲城市立小・中学校体育館の空調設備 (稲城第六小学校)

が平成30年度及び平成31年度に引き上げられ、各工事とも受注者から申し出があり協議が整ったことから変更契約を上程した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取組みながら、概ね予定どおりに進んでいる。

討論はなく、採決の結果、それぞれ、起立全員により原案のとおり可決されました。

問 特定所管事務調査事項として、令和2年4月1日時点での保育の実施状況、新調理場の給食調理等業務委託の事業者選定結果、令和4年度以降の成人式における実施年齢の考

え方、障がい者・児の就労支援について、調査しました。

建設環境委員会

議案3件を審査しました。

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

問 通知カードの廃止による市民への影響は。廃止後のマイナンバーカードの申請方法及び個人番号の通知方法は。

答 経過措置として、記載事項に変更がない場合は引き続き使用できる。申請方法はオンライン申請、郵送による申請、町なかの証明写真機などから申請ができる。通知方法は個人番号通知により行う。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

問 稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例については、2件の質疑があり、次のとおりです。

問 名称変更の経緯は。用途や制度の変更はあるのか。

答 向陽台が全て向陽台地区地区計画に該当するとの誤解が生じたため、向陽台地区を向陽台西地区に変更した。内容の変更はない。

問 地区ごとで建物を建設するときの違いは。市民の土地利用や土地活用への影響は。

答 概ね同じ内容である。土地利用がそのまま継続する場合は、影響はない。

問 討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営について調査しました。



建設中の稲城市立学校給食共同調理場

補正予算特別委員会

議案2件を審査しました。

令和2年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、23件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 ひどり親世帯等臨時特別給付金の積算根拠及び給付開始までのスケジュールは。

答 1世帯当たり2万円、671世帯を見込んだ。6月22日頃から通知を送り、7月10日から振り込み開始の予定である。

問 子ども商品券の内容、対象人数、配付金額は。

答 タクシーのほか全国5500の加盟店や加盟施設で利用できる。1人1万円、1250人分を見込んでいる。

類、冊数は。

答 10%上乗せし20%のプレミアム率の商品券の販売を考えている。大型店でも使用できるA券が14枚7千円分、大型店以外で使用できるB券が10枚5千円分のセットを1万5千冊予定している。

問 GIGAスクールに関する経費について、タブレット端末の貸与の概要、配備スケジュールは。

答 小中学校の児童・生徒に1人1台のタブレット端末を貸与する計画である。必要な学年に配慮しつつ、できるだけ早期に導入できるよう準備を進める。

問 通信方法について、LTEを採用した理由、他市の状況は。

答 近隣市ではLTEを選んでいる市は多くないが、WiFiでは同時に多数の端末を接続すると動作が安定しない可能性があり、整備費が高額となるためLTEを選

択した。

問 GIGAスクールに関する経費は国と都で全額補てんされるのか。セキュリティ対策及び将来の更新経費は。

答 国の補助金を財源としているが、一般財源の一部に新型コロナウイルス感染症対応の交付金を入れていく。セキュリティ対策は一括管理ソフトの活用を予定しており、買換えの時期は計画的に進めていく。

問 OS端末の選択の基準は。学習を進めるためのソフトウェアやアプリ等は。

方法、導入時期は。

答 見る・聞く・調べるなど、教室での活用や特別な支援を要する子どもたちへの支援として、家庭にしながら授業を受けるなどの活用も考えている。2学期中に導入していきたい。討論はなく、採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決されました。

問 令和2年度東京都稲城市病院事業会計補正予算(第1号)については、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 市民への感染拡大防止策の詳細と成果は。

答 4月1日から帰国者・接触者外来を設置し、CT撮影、画像診断、PCR検査などの診察を行った。一部病棟を閉鎖し重症度等の高い患者の診察を優先する等により、患者や市民への感染拡大を防止した。

問 福祉施設の利用者が感染症の疑いがある場合の受け入れ対応は。

答 感染拡大が懸念される時期においても救急要請により高齢者施設から市立病院に搬送されている。

問 国や都に対し窮状を訴え、支援を求めた対応状況、期待される効果は。

答 5月25日に厚生労働省、東京都に赴き要望書を大臣、都知事宛てに提出した。要望では感染症対策で生じた減収分の補填の申し入れを行った。一連の要望活動により住民の生命と健康を守り、地域に密着した医療の提供が継続できることが成果になると考える。討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の6月17日から4日間にわたり、18人の議員が市政について58項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

新型コロナウイルス感染症に係る介護支援サービスについて



榎本議員

問 介護事業所等への支援の内容は。

答 国の主な支援内容は、介護施設等の従事者及び利用者に対し1枚ずつの布製のマスク配布、手指消毒用アルコールの優先供給、雇用調整助成金や持続化給付金などがある。東京都は介護施設へ5万枚を超えるマスクを提供した。市では2月から、請求に応じた必要な数量のマスクや手指消毒用アルコールを配布している。また、国が示す介護保険制度における臨時的な取り扱いの情報提供や、介護サービスの提供や介護報酬請求等に関する相談への対応も行っている。

問 今後の介護事業所等への可能な支援は。

答 第2波に向けた準備として、国が定める基本的対処方針等に基づき、国や東京都、関係機関と協力して感染防止策の周知や資材の提供などの支援を引き続き行う。

問 施設内で感染が拡大すると介護職員が不足し、介護崩壊も考えられる。また、特養老人ホームやグループホーム等では無症状感染者への対応も想定される。国が定める基本的対処方針等を踏まえた感染症防止策とは具体的にどのような内容か。

答 5月25日に変更された

最新の基本的対処方針等では、新型コロナウイルス感染症対策の実施に関する重要事項に、「高齢者施設等における施設内感染を徹底的に防止するため、厚生労働省と地方公共団体は、関係機関と協力して、感染防止に関する事項について周知徹底を図る」とある。具体的な施設内感染の防止策としては、事業者や面接者からの感染を防ぐための事項として、「3つの密」を徹底的に避け、利用者に接する際にはマスクを着用することや、食堂や詰所での過ごし方、また感染流行地域における利用者の外出・外泊制限についての記載がある。

(その他、緑の保全と創出、風水害に対する高齢者等の介護施設での対応)

「GIGAスクール構想」への取り組みについて



いそむら議員

問 文部科学省が打ち出した「GIGAスクール構想」に、市として、どのように取り組まれるのか。

答 Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められていることを鑑み、本市においても国から示されたGIGAスクール構想に示されている事業スキームに則り、整備を計画している。

問 市民クラブで小中学校



熱心に授業を受ける子どもたち (稲城六小パソコン教室)

の保護者対象に実施した、オンライン学習についてのアンケートでは、88.5%が賛成、11.5%は反対という結果で、「中学生には賛成だが小学生には反対」という意見もあった。オンライン学習を進めていく上では、保護者への理解啓発も大切である。手紙だけではなく、保護者会や説明会などの開催も必要と考えるが、市の考えは。

答 オンライン学習を含め、ICT教育を推進していく上で、保護者への説明は必要であると考えている。

問 タブレットは道具ではないので、その道具をどう使っていくかが重要であり、現場の教員のICT活用の指導力の向上が必要不可欠であると考える。しかし、今年度は3か月間の長期休校となつたことにより、7月から1回の土曜授業、夏期休業日の短縮など、教員に大きな負担がかかるのではないかと思っている。授業時数の確保のため、2学期から何かしらの対応が必要になることを考えると、教員への指導や研修などを実

施する時間を確保できるのか心配である。市の考えは。

答 教員への指導や研修などの時間の確保については、GIGAスクールサポーターを活用するとともに、各学校の実情に合わせた研修体制を計画する。

(その他、多胎児支援の拡充、子ども家庭支援センターの総合相談の拡充とコロナ禍での相談対応、小中学校の熱中症予防対策)

大丸都営跡地の福祉利用について



田島議員

問 大丸都営跡地に総合福祉施設の一部として、重度身体障害者施設を新設することが求められていると思うが、市内の肢体不自由者(児)の通所施設利用の状況は。

答 令和元年12月末現在、身体障害者1級及び2級の障害者(児)のうち、生活介護事業所等に通所している方は35人である。生活介護事業所等に通所している方で、市内の事業所のみに通っている方は16人、市外の事業所のみに通っている方は18人、市内と市外両方の事業所に通っている方は1人である。

問 他市の施設はどこもいっぱいなので、入れる施設がなくなったら自宅にいなければならない。そうなるとうつや障害者は社会とのつながりがなくなってしまう。家族までも同じ状態に置かれる危険性もある。そのようなことから、肢体不自由者や障害者のケアのための施設を増やすべきと考えるが、市の認識は。

答 近年、重度や重複の障害者(児)が増加する傾向にある中、地域社会の中で安心して生活していくことができよう、環境を整備していくことが課題であると認識している。

問 大丸都営跡地の福祉利用を求めている市民の声が根強く寄せられている。大丸都営跡地の保育園と公園を除いた部分の今後の活用についての市の認識は。

答 大丸都営跡地の活用については、平成26年に保育園や商業施設等の複合利用による有効活用を東京都へ提案し、協議を重ね、本年4月、保育園が開設され、これに併せ、公園が整備された。東京都では、地元市と連携し、地域特性に応じたまちづくりなどに活用することとしているので、今後、東京都による創出用地の活用検討の際には、周辺の土地利用の状況や地域のニーズなども踏まえ、協議する。

風水害時の避難所運営支援の在り方(特にニュータウン地区)について



中田議員

問 台風19号のような多摩川の堤防決壊の可能性がある状況になった場合、ニュータウン地区や坂浜・平尾地区のような影響を受けにくい地区の避難所運営については、行政主体で、自主防災組織等はお手伝いをするという理解でいいのか。

答 市では、避難勧告等は多摩川洪水浸水想定区域での被害や土砂災害被害も踏まえて発令することから、風水害時に開設する21か所の避難所全てに対して、避難所の運営は行政ではなく、自主防災組織等と連携した運営が必要と考えている。

問 若葉台地区では、基本的に土砂災害や浸水の被害が発生しにくいいため、避難の必要がない方がほとんどである。また、土砂災害危険区域に指定されている地域は別の自治会なので一体感も持ちにくい状況である。さらに、大規模マンションや戸建て地区ごとに自主防災組織が分割しているため、地区全体で助け合うという意識を持ちにくい。そのような背景もあり、風水害時に避難所運営に駆けつけることへのモチベーションの維

持が難しいところがある。自主防災組織が市内全ての避難所で主体的に運営に関われるようになるための課題と考える。稲城市における風水害時の避難所運営支援の在り方について、市の考えは。

避難所について



角田議員

問 新型コロナウイルス感染症との終わりの見えない闘いが続き、第2波も心配である中、「ウィズコロナ」で新しい生活様式を考えることが大切になってきている。マスクや手洗いは日常的なものになってきたが、心配なのは避難所の感染症対策である。新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所の対応に、

持が難しいところがある。自主防災組織が市内全ての避難所で主体的に運営に関われるようになるための課題と考える。稲城市における風水害時の避難所運営支援の在り方について、市の考えは。

答 台風19号の教訓も踏まえ、円滑に避難所運営を行うためには、風水害時においても共助による避難所運営が必要だと考えている。

問 共助という聞きえがいが、他の地域から避難してくる方と受け入れる側の意識合わせがされていないと、絵に描いた餅になりかねない。どのような取り組みを考えているのか。

答 自主防災組織本部長会議等において、各地区の避難に関する運営等の課題が検討され、オール稲城での対応を推進している。

(その他、稲城市における在宅勤務の考え方)



6月下旬に行われた風水害時避難所設営、運営訓練

ついで、3密を作らないための具体策としては、どのようなことがあるか。

放し換気を行うこと、密集・密接への対策としては、仕切り板を活用した避難者の配置や、誘導方法に関すること、また、大声を出さないことなどを挙げている。

場合の対策は。避難者が増大する避難所の対策については、新たに作成した風水害時の避難所マニュアルの中で、車で避難されてきた方は、稲城市総合体育館や複合施設ふれんど平尾へ誘導することとしている。

ついで考えてみることや、健康長寿生活のためのポイントなどを啓発するものとなって

体から政治的集会への出席を求められた際、市としてはどのような対応をしているのか。

設置前

設置後

稲城中央公園遊歩道に設置された車止め

稲城市における地方自治体の基本原則について



鈴木議員

避難所に感染の疑いのある方が避難してきた場合は教室を使うということだが、その手順は。

稲城市の政策形成として、上程する議案をどのように練り上げて発議し、最終的に市民生活に反映される仕組みであるのか。

Twitterや各種SNS等からの発信による情報等の危険性については、十分認識している。

公園内の遊歩道などの利用ルールは、誰もが安全に利用できるよう、歩行者優先としている。

新型コロナウイルス感染症における市内農家への対応について

人生100年時代と高齢世代の生きがいのある暮らしについて



佐藤議員

人生100年時代について、厚生労働省のホームページに「日本は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えている。

で、生涯にわたる学習が重要である。高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくること

をどう維持してゆくか、人生100年時代を見据えながら

稲城市の政策形成として、上程する議案をどのように練り上げて発議し、最終的に市民生活に反映される仕組みであるのか。

公園内の遊歩道等の整備について



市瀬議員

稲城中央公園野球場に隣接する遊歩道では、特にくじら橋方面よりスピード超過

新型コロナウイルス感染症の影響で市内農家と稲城市の姉妹都市である北海道大空町の農家が影響を受けたが、

夜間における安全確保に努めている。

公園内の遊歩道等の整備について

尾・坂浜地域の諸課題)

尾・坂浜地域の諸課題)

設置前

設置後

稲城中央公園遊歩道に設置された車止め



川村議員

新型コロナウイルス感染症における市内農家への対応について

300kgである。なお、北海道大空町産の玉ねぎについては、他の流通経路により全量適切に転売されたことと聞いて

市からの転売については、市から転売については、日持ちのしない農産物であったことや、転売した食材は補償の対象とならないことなどの事情により、

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、小中学校の臨時休業と、それに伴い、学校給食の提供中止の事態に至った状況であるが、再度、このような事態が生じた場合には、できる限り、購入予定の食材が廃棄されないよう学校給食課あるいは教育委員会で、転売等の対応などについても検討していきたい。また、販路等の確保については、生産者並びにJA東京みなみ等、関係機関と連携・協議をしていく。

問 子どもの不安に寄り添う手厚い教育が必要と考えるが、市の認識と取り組みは。

答 心理的なストレスを抱えている児童・生徒がいるという認識の下、個別のサポートが必要であると認識している。支援が必要な児童・生徒を早期に発見し対応できるように、児童・生徒へのアンケートを実施し、ストレスの把握及び支援を必要とする児童・生徒には早急に面談を実施し、必要な支援を速やかに行うことについて、学校への文書による周知と、校長会において指示をしている。

問 生活保護では申請受付後14日以内、住居確保給付金は4日から5日である。市社会福祉協議会が窓口となつて緊急小口資金及び総合支援資金はおおむね10日から14日であると聞いている。

答 支給までに生活資金が立ち行かない方への対応は、すけあい資金を活用し、緊急性に依り、相談日当日以降の緊急の貸付けを行うことで、生活保護などが支給されるまでの間でも、安定した生活が維持できるよう支援している。

問 生活困窮が確認された方に、上下水道料金の免除、ごみ指定収集袋の支給、介護サービス利用料(自己負担分)の免除を行うことは法的に可能か。

答 税以外の徴収金については、各運営主体が条例等に基づき定めた減免規定により、理論的には減免することが可能かと思われる。しかし、代わりとなる財源がない中では、事業継続に支障が生じるため、財政的な観点から言えば、実施は困難である。

問 全ての市民が、障害の有無にかかわらず、等しく情報を取得し、意思疎通を行うことのできる環境を整備しなければいけないと考える。国においては、令和3年度に日本財団から国が譲り受ける形で電話リレーサービスを開始することが6月5日に法律として可決成立した。電話リレーサービスとは、聴覚障害者などが電話を利用する際に、オペレーターが手話や文字と音声を通訳してサポートするもので、2013年から日本財団によるモデルプロジェクトが行われてきた。それを立憲民主党の山花郁夫代議士が障害者難病プロジェクトの一環として、全日本ろうあ連盟、インフォメーションギャップバスターなどの団体や政府からのヒアリングを重ね、意見・提案を本法の修正案などに反映させた。電話リレーサービスは公共インフラとして来年度から本格運用されるため、自治体として関係団体や市民への周知が必要と考えるが、見解は。

問 「改正健康増進法」、「東京都受動喫煙防止条例」、「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」の過料規定が適用開始されたが、開催延期が決定した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けても、本市の受動喫煙防止への取り組みは重要であると考える。「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」に基づく過料規定の適用開始に向けて、平成31年度に行つた周知啓発活動の取り組みは、2駅同時の駅頭キャンペーンを計7回実施した。また、「Iのまちいなぎ市民まつり」や「成人式」などの市のイベントにおいて、過料規定の適用を開始するなどの周知啓発活動を実施した。さらに、条例の内容や禁止区域の詳細などを記載した路上等喫煙禁止区域マップを作成し、3月15日

問 今後の条例に基づく取り組みについて、考え方は。

答 日本財団が実施している電話リレーサービスは、令和3年3月31日までのサービスだが、必要に応じ、対象となる方に案内していく。

問 指導実績についての認識は。今後の条例に基づく取り組みについての考え方は。

答 指導実績は、啓発物や路上等喫煙防止指導員による指導などにより、違反行為が減少しているものと認識している。今後も、条例の実効性をさらに高めるよう、条例内容の周知啓発に努め、条例の目的である安全かつ快適な生活環境の確保及び維持並びに環境美化の促進に努めていく考えである。

問 新たな横断幕を設置したとのことだが、既設の横断幕との違いは。設置場所は。

答 既設の横断幕は、路上等喫煙禁止の文言を前面に出したものでしたが、新たな横断幕は、過料徴収開始の文言を追加した。また、色合いについても、これまでは青色であったものを黄色とし、より一層市民などへの注意喚起を促すデザインとしている。設置場所については、既設の横断幕と隣接して設置することで、路上等喫煙禁止と過料徴収開始について一体として周知啓発している。

子どもたちの学びの保障と心身のケアについて
ー学校再開にあたって



岡田議員

問 子どもや保護者から受ける影響はどうか心配する声

問 長期休校により、学びの遅れ、学力格差の拡大、ストレスなど影響を及ぼした。

生活困窮者への緊急資金貸し出し制度・給付制度を補う市独自の支援策について



村上議員

問 生活困窮者に対する支援として、従来から、生活保護や緊急小口資金、総合支援資金、住居確保給付金等の制度がある。しかし、今回、新型コロナウイルス感染症対策のための緊急事態宣言などにより、思いがけず生活困窮に陥り、相談・申請をして支援金が入金されるまでの間も生活が立ち行かない事例が多く

問 「改正健康増進法」、「東京都受動喫煙防止条例」、「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」の過料規定が適用開始されたが、開催延期が決定した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けても、本市の受動喫煙防止への取り組みは重要であると考える。「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」に基づく過料規定の適用開始に向けて、平成31年度に行つた周知啓発活動の取り組みは、2駅同時の駅頭キャンペーンを計7回実施した。また、「Iのまちいなぎ市民まつり」や「成人式」などの市のイベントにおいて、過料規定の適用を開始するなどの周知啓発活動を実施した。さらに、条例の内容や禁止区域の詳細などを記載した路上等喫煙禁止区域マップを作成し、3月15日

問 稲城市の受動喫煙対策について

問 「改正健康増進法」、「東京都受動喫煙防止条例」、「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」の過料規定が適用開始されたが、開催延期が決定した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けても、本市の受動喫煙防止への取り組みは重要であると考える。「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」に基づく過料規定の適用開始に向けて、平成31年度に行つた周知啓発活動の取り組みは、2駅同時の駅頭キャンペーンを計7回実施した。また、「Iのまちいなぎ市民まつり」や「成人式」などの市のイベントにおいて、過料規定の適用を開始するなどの周知啓発活動を実施した。さらに、条例の内容や禁止区域の詳細などを記載した路上等喫煙禁止区域マップを作成し、3月15日

問 稲城市の受動喫煙対策について

問 新型コロナ感染症から市民のいのち、暮らし、営業を守る市長の政治姿勢について



学校でもしっかり手洗いする子どもたち

問 「改正健康増進法」、「東京都受動喫煙防止条例」、「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」の過料規定が適用開始されたが、開催延期が決定した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けても、本市の受動喫煙防止への取り組みは重要であると考える。「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」に基づく過料規定の適用開始に向けて、平成31年度に行つた周知啓発活動の取り組みは、2駅同時の駅頭キャンペーンを計7回実施した。また、「Iのまちいなぎ市民まつり」や「成人式」などの市のイベントにおいて、過料規定の適用を開始するなどの周知啓発活動を実施した。さらに、条例の内容や禁止区域の詳細などを記載した路上等喫煙禁止区域マップを作成し、3月15日

問 「改正健康増進法」、「東京都受動喫煙防止条例」、「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」の過料規定が適用開始されたが、開催延期が決定した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けても、本市の受動喫煙防止への取り組みは重要であると考える。「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」に基づく過料規定の適用開始に向けて、平成31年度に行つた周知啓発活動の取り組みは、2駅同時の駅頭キャンペーンを計7回実施した。また、「Iのまちいなぎ市民まつり」や「成人式」などの市のイベントにおいて、過料規定の適用を開始するなどの周知啓発活動を実施した。さらに、条例の内容や禁止区域の詳細などを記載した路上等喫煙禁止区域マップを作成し、3月15日

問 「改正健康増進法」、「東京都受動喫煙防止条例」、「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」の過料規定が適用開始されたが、開催延期が決定した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けても、本市の受動喫煙防止への取り組みは重要であると考える。「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」に基づく過料規定の適用開始に向けて、平成31年度に行つた周知啓発活動の取り組みは、2駅同時の駅頭キャンペーンを計7回実施した。また、「Iのまちいなぎ市民まつり」や「成人式」などの市のイベントにおいて、過料規定の適用を開始するなどの周知啓発活動を実施した。さらに、条例の内容や禁止区域の詳細などを記載した路上等喫煙禁止区域マップを作成し、3月15日

問 「改正健康増進法」、「東京都受動喫煙防止条例」、「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」の過料規定が適用開始されたが、開催延期が決定した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けても、本市の受動喫煙防止への取り組みは重要であると考える。「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」に基づく過料規定の適用開始に向けて、平成31年度に行つた周知啓発活動の取り組みは、2駅同時の駅頭キャンペーンを計7回実施した。また、「Iのまちいなぎ市民まつり」や「成人式」などの市のイベントにおいて、過料規定の適用を開始するなどの周知啓発活動を実施した。さらに、条例の内容や禁止区域の詳細などを記載した路上等喫煙禁止区域マップを作成し、3月15日

問 「改正健康増進法」、「東京都受動喫煙防止条例」、「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」の過料規定が適用開始されたが、開催延期が決定した東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けても、本市の受動喫煙防止への取り組みは重要であると考える。「稲城市路上等喫煙の制限に関する条例」に基づく過料規定の適用開始に向けて、平成31年度に行つた周知啓発活動の取り組みは、2駅同時の駅頭キャンペーンを計7回実施した。また、「Iのまちいなぎ市民まつり」や「成人式」などの市のイベントにおいて、過料規定の適用を開始するなどの周知啓発活動を実施した。さらに、条例の内容や禁止区域の詳細などを記載した路上等喫煙禁止区域マップを作成し、3月15日

問 外部環境が変化した事業については大胆に見直し、市民生活を支える分野へ予算を振り分けるべきではないか



山岸議員

かと考えるが、市長の認識は。新型コロナウイルス感染症の影響で事業環境が変化したことは確かだろうと思うが、市の行政サービスの提供は、そのほとんどが義務的経費であり、大規模な組替えは非常に困難だと考える。歳入については、市税等の減収が想定される現在の状況下においては、財源の根拠に大変乏しいものとする。一方、歳出については、財源の裏づけのない事業を起すことはできない。また、義務的経費の大半が扶助費であり、これらを変更することはかえって市民生活に混乱を来すことになることから、実施すべきではないと考えている。

問 市民生活に直接関わる分野を維持・継続するためにも、開発型の予算を見直すべきと考えるが、認識は。

答 事業の組み替えによりかえって市民生活に混乱を来すおそれがあることから、実施すべきではないと考える。

問 「民営化」と「自助」の路線から、「公立」と「公助」を中心とした路線へと変えるべきではないかと考えるが、市長の認識は。

答 市では、行政改革の一環として、複雑化・多様化する行政運営や公共施設の運営等について、経費の削減やサービス向上等、効果的な行政運営を図るため、民営化を計画的に推進し、一定の成果を上げてきた。今後とも、民間の力を効果的かつ適切に活用していきたいと考える。また、今後は、市民、地域、行政がそれぞれの立場で役割を果たすと同時に、連携を深めていく、自助・共助・公助が

バランスよく機能したまちづくりを進めつつ、持続可能な行政運営に努めていきたい。(その他、「介護崩壊」を防ぐための介護事業者と助け合いボランティアへの支援、街の中を気軽に行き来できるバス路線の充実)

ふるさと納税について



北浜議員

問 市へのふるさと納税の近年の推移と状況は。

答 平成27年度以降の寄附件数及び寄附金額は、平成27年度は、80件、178万1778円、平成28年度は、106件、207万9859円、平成29年度は、308件、687万5千円、平成30年度は、317件、794万2434円、平成31年度は、264件、693万1566円となっている。平成27年度から平成30

年度までは、件数や金額ともに順調に増加していたが、平成31年度は、平成30年度と比較すると、件数・金額ともに減少している状況である。

問 市の返礼品の推移について。

答 年度末時点での品目数で答えると、平成27年度5品目、平成28年度はよみうりランドナイト入園券などを追加して7品目、平成29年度は、大河原邦男氏の関連グッズやヴェルディ選手のサイン入りグッズ、よみうりランドワンデーパスなどを追加して17品目、平成30年度は、日テレベレーザ選手のサイン入りグッズなどを追加して19品目、平成31年度は、国のふるさと納税の指定制度に伴う返礼品の基準が新たに定められたことに伴い、年度途中で4品目を廃止したが、新高梨やサントリのコーヒー飲料など4品目を追加して19品目、今年度からは、東京ガスのくらし見守りサービスを加え20品目とし、これまで市の特性を生かした返礼品を充実させてきた。



ふるさと納税返礼品で人気の高い「ピンバッジ」

問 年度末時点での品目数で答えると、平成27年度5品目、平成28年度はよみうりランドナイト入園券などを追加して7品目、平成29年度は、大河原邦男氏の関連グッズやヴェルディ選手のサイン入りグッズ、よみうりランドワンデーパスなどを追加して17品目、平成30年度は、日テレベレーザ選手のサイン入りグッズなどを追加して19品目、平成31年度は、国のふるさと納税の指定制度に伴う返礼品の基準が新たに定められたことに伴い、年度途中で4品目を廃止したが、新高梨やサントリのコーヒー飲料など4品目を追加して19品目、今年度からは、東京ガスのくらし見守りサービスを加え20品目とし、これまで市の特性を生かした返礼品を充実させてきた。

問 ふるさと納税制度による市の税収の影響額は。

答 ふるさと納税制度による市の税収の影響額は、平成28年度が約6千万円、平成29年度は、約1億2千万円、平成30年度は、約1億8千万円である。また、平成31年度の決算見込みでは、約2億4千万円、今年度の当初予算では、約3億円の影響額を見込んでいる。

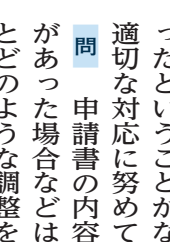


岩佐議員

特別定額給付金について

問 新聞報道等で特別定額給付金の手続きで誤って受給を辞退してしまうケースが懸念されている。郵送申請書の記入が分かりにくく、「受給を希望しない」の欄にチェックしてしまう可能性があるが、市の対策は。

答 特別定額給付金給付事業の郵送申請で、申請書の項目のうち、給付金の受給を希望しない方がチェックする欄に、受給を希望する人が勘違いしてチェックしてしまう例が少なからず見られるとの報道があった。こうした間違いを防止するため、市民に郵送した申請書の記入例に、当該箇所について特段の説明を記載するとともに、市ホームページや市メール配信サービスで周知を図り、注意喚起に努めている。



つのだ議員

特別定額給付金の対応について

問 申請書の内容に不備等があった場合などは、申請者などのような調整を行っているか。また、添付書類漏れ等により改めて書類を市に送付した場合に、給付までどれくらいかかるのか。

答 申請書の審査の過程で、記載内容の不備や書類の記入漏れなど、また、「給付金の受給を希望しない」欄にチェックがされている場合には、申請者と連絡を取り、対応方法の調整を行うなど、申請者の意に反して給付がされなかったということがあるように、適切な対応に努めている。

問 申請書の内容に不備等があった場合などは、申請者などのような調整を行っているか。また、添付書類漏れ等により改めて書類を市に送付した場合に、給付までどれくらいかかるのか。

答 申請書の記載内容の不備や書類の添付漏れなどがあった場合は、申請者に電話や郵送等で訂正が必要な事項の確認をしたり、添付漏れの書類については改めて市に郵送していただくよう調整している。添付漏れの書類が市に届いたら、すみやかに給付に向けての手続きを行い、短期間での給付に努めている。

問 間違って申請した場合、

答 一律10万円給付の実施が決まり、令和2年度補正予算に盛り込まれた。自治体の対応は様々であるが、特別定額給付金のオンライン申請によるトラブルの悪化などで、混乱した自治体もある中で、市ではトラブルも比較的小さかったようだが、対応で工夫した点は。

答 これまでの報道等によると、本市より先行して受付をスタートした自治体で、オンライン申請に必要なマイナンバーカードの手続きや、申請者の記載内容の不備などによるオンライン申請確認作業

問 現在におけるオンライン申請の給付状況は。また、6月1日より郵送申請の受付も開始されているが、現在の申請受付や給付状況、申請者などからの相談窓口への主な電話相談内容は。

答 オンライン申請については、郵送申請の受付開始に伴い、6月8日より申請受付を停止し、さらなる事務の効率化及び迅速かつ的確に支給を進めるために、郵便申請による受付に一本化している。オンライン申請については、2022世帯より申請があり、

6月15日時点で2021世帯への給付及び給付手続きが完了している。郵送申請については、6月15日時点で3万2455世帯の申請書を受け付けており、そのうち1万7945世帯、約55%の給付及び給付手続きが完了している。また、相談窓口への主な相談内容は、殆どが申請書の書き方や銀行への振込時期の問い合わせである。

(その他、放火火災等の対策、長峰地域の公園整備、SDGsの普及啓発)

問 自転車通行空間整備と交通安全対策の強化について

答 自転車通行空間整備の基本的な考え方は、交通安全性や住宅街、鉄道駅、観光利用など、自転車利用を促進する路線をネットワーク化するのとことだが、安全で快適な自転車通行空間の具体的な路線については。

答 稲城市交通安全対策協議会で、市役所通り、三沢川さくら通り、いちよう並木通り、平尾中央通り、若葉台中通りなどが候補路線とされており、さらに優先整備路線として、2020オリンピック・パラリンピック競技大会の自転車ロードレースのコースである城山通り、向陽公園通りなどが検討されている。また、これらの路線と併せ、川崎街道、鶴川街道、稲城大橋通り、南多摩尾根幹線を連

つなげるネットワークを検討している。

問 車道を活用した自転車レーンや自転車ナビマーク、ナビラインなど自転車と歩行者、自転車と自動車との交通安全対策については。

答 自転車ナビマークや自転車ナビラインをネットワーク路線上に整備することを検討している。これにより自転車の車道通行と左側通行が促進され、歩道上における自転車と歩行者の接触事故や、交差点での自転車と自動車の衝突や巻き込み事故を減少できると考える。

問 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を好機と捉え、自転車通行空間の整備とともに自転車によるまちづくりを推進してもらいたい。現在策定中の(仮称)第五次稲城市長期総合計画との関連は。

答 「自転車のまち稲城」の推進は、市が目指すこれからのまちづくりの大きな要素の一つとして、様々な分野との関連を踏まえ、(仮称)第五次稲城市長期総合計画の中に記載していきたい。(その他、情報セキュリティの強化とテレワークの活用による電子自治体の推進、自転車損害賠償保険等への加入義務化の周知と加入促進)

次定例会は、8月28日(金)開会予定です。予定の締め切りは、8月20日(木)午後5時までです。

令和2年第2回定例会での審議結果（令和2年6月12日～6月30日）

Table with columns for '議員名' (Council Members), '議案等の名称' (Name of the Proposal), '議決結果' (Decision Result), and '賛成' (Favorable) / '反対' (Opposition). Rows include various ordinance amendments, budget supplements, and committee appointments.

令和2年第1回臨時会での審議結果（令和2年7月13日）

Table with columns for '議員名' (Council Members), '議案等の名称' (Name of the Proposal), '議決結果' (Decision Result), and '賛成' (Favorable) / '反対' (Opposition). Rows include budget supplements and ordinance amendments.

（稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人）

☐=可決 ☒=否決 ☑=同意 ☒=承認 ○=賛成 ✕=反対 議=議長 欠=欠席

議事日程 (Meeting Schedule) for June and July. Includes dates, times, and topics such as '代表者会議', '建設環境委員会', '福祉文教委員会', and '議会運営委員会'.

